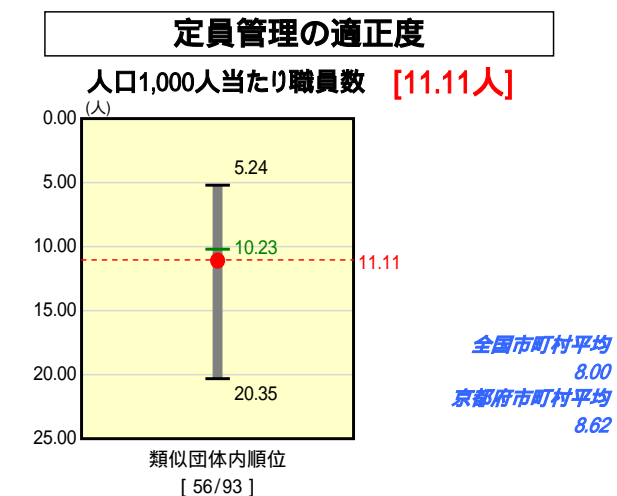
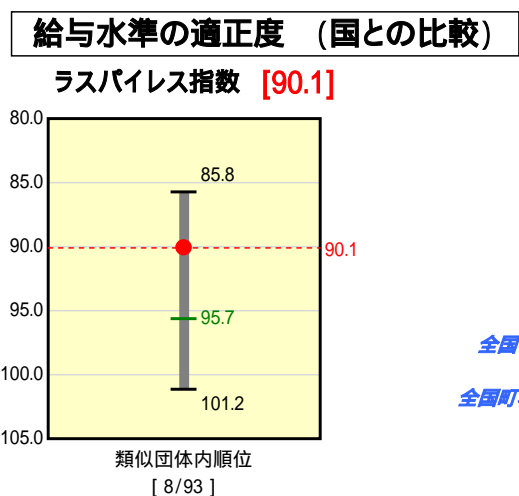
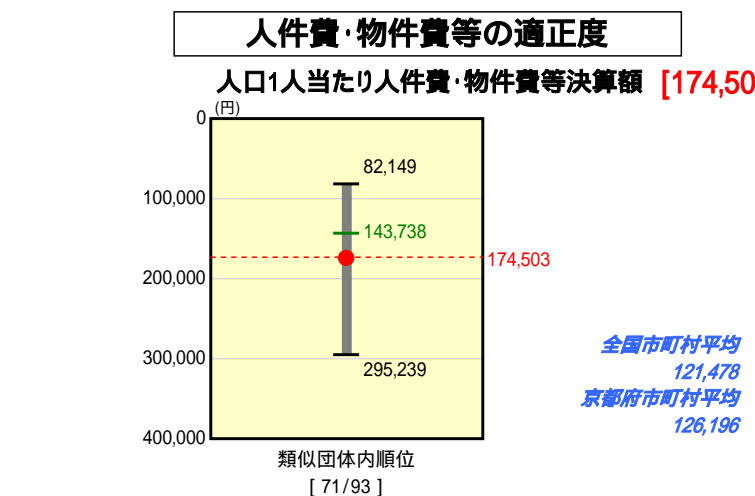
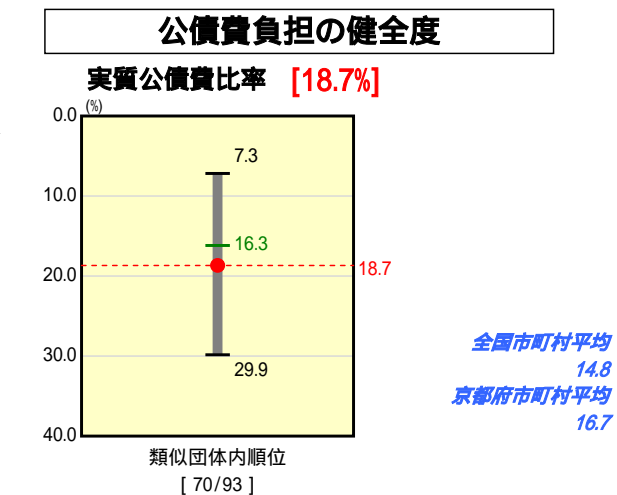
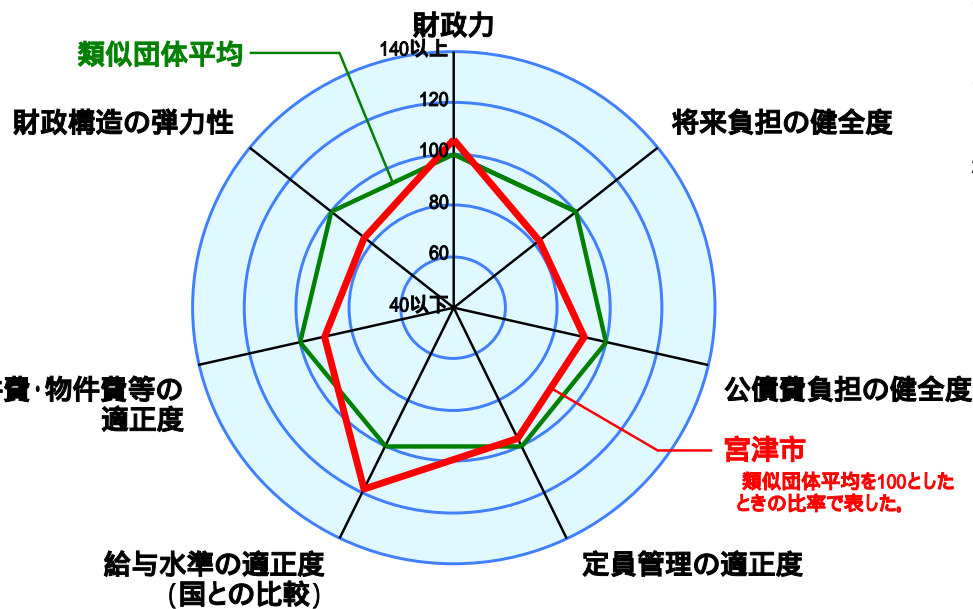
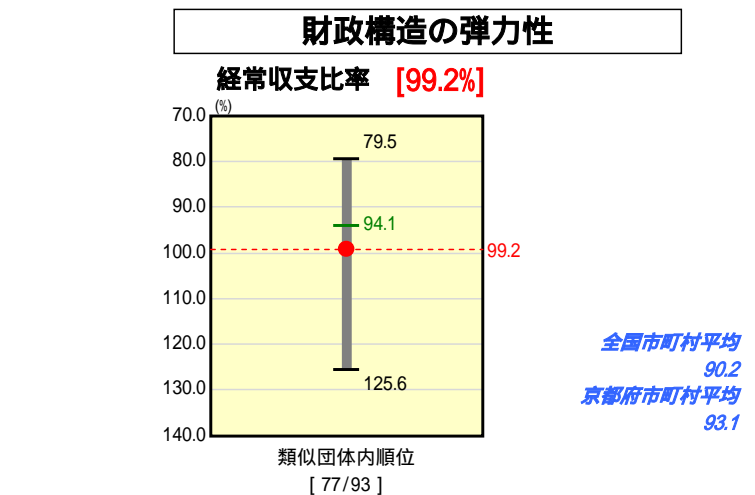
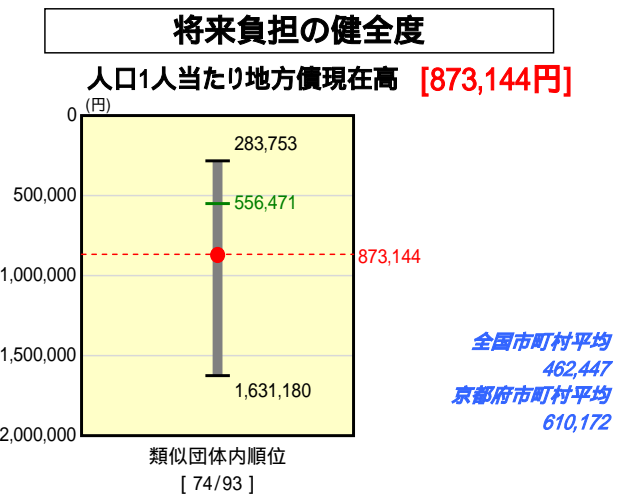
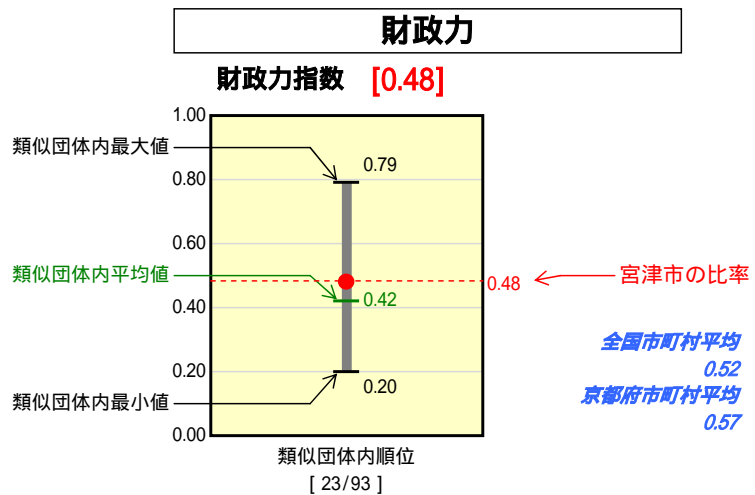


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 宮津市

人口	22,138人	(H18.3.31現在)
面積	169.32	km ²
歳入総額	12,352,445	千円
歳出総額	12,531,967	千円
実質収支	-182,877	千円



人件費・物件費等の適正度

給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力(財政力指数)】

市税収入が年々減少している一方で、普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより基準財政需要額も減少しているため、ほぼ横ばいの状況であり、平成17年度では0.48と類似団体平均をやや上回っている。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

景気低迷等により市税収入が年々減少する等経常一般財源が減少傾向にある一方、生活保護費、児童手当、大型事業の元金償還開始等により、扶助費、公債費といった経常的な義務的経費が増加しており、平成17年度では対前年度比4.4ポイントの増の99.2%となっている。今後は、「宮津市行政改革大綱2006」に基づく「市役所内部の改革」「事務事業の改革」「収入の改革」により、経常経費の抑制と収入の確保を図る。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】

管理職手当の20%カット、職員給与のカットなどにより、平成17年度では国基準を下回っている。今後も上記の行政改革大綱に基づき、更なる人件費の削減を図る。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】

社会資本整備のため発行してきた市債の償還額の増により、平成17年度は18.7%と高い値となっている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し等により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】

従来からの市債発行に加え、少子高齢化や都市部への流出等による人口減も年々進行しているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)等により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】

第1次・第2次定員適正化計画に基づき、過去10年で48人の削減を行ってきたところであるが、現在でも類似団体平均を上回っている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく市民との協働や組織の再編等により、平成18年度から平成22年度までの5年間で40人を目標として削減を図る。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

類似団体平均に比べて高くなっており、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入・活用などによるコスト低減を図る。また少子高齢化や都市部への流出等による人口減が年々進行する中、学校・保育施設の統廃合に向けた検討を行う。